

# 物価高と人手不足が直撃 4千社超が倒産リスクに直面

「製造業」と「建設業」は1000社以上の  
企業が高リスク

## 静岡県内企業「倒産リスク」分析調査(2024年)



本件照会先

竹岸 隆浩  
帝国データバンク  
静岡支店  
問合せ先:054-254-8301

発表日

2025/02/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

静岡県内企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の4万3055社のうち、2024年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の10.2%にあたる4389社であった。特に「製造業」と「建設業」は件数が多く1000社を超えた。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

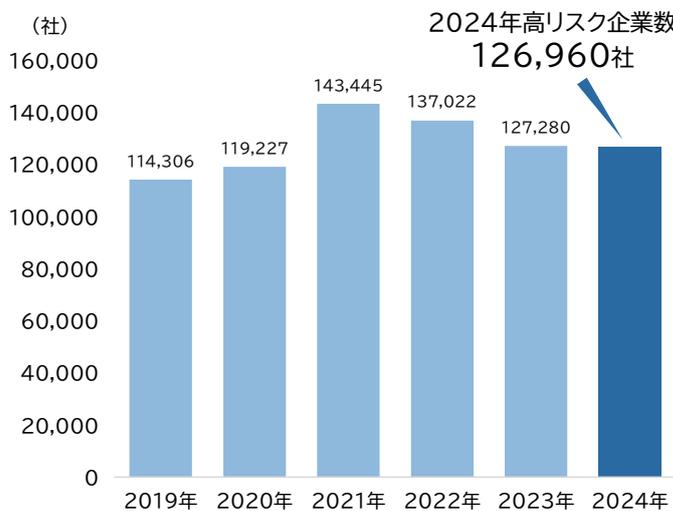
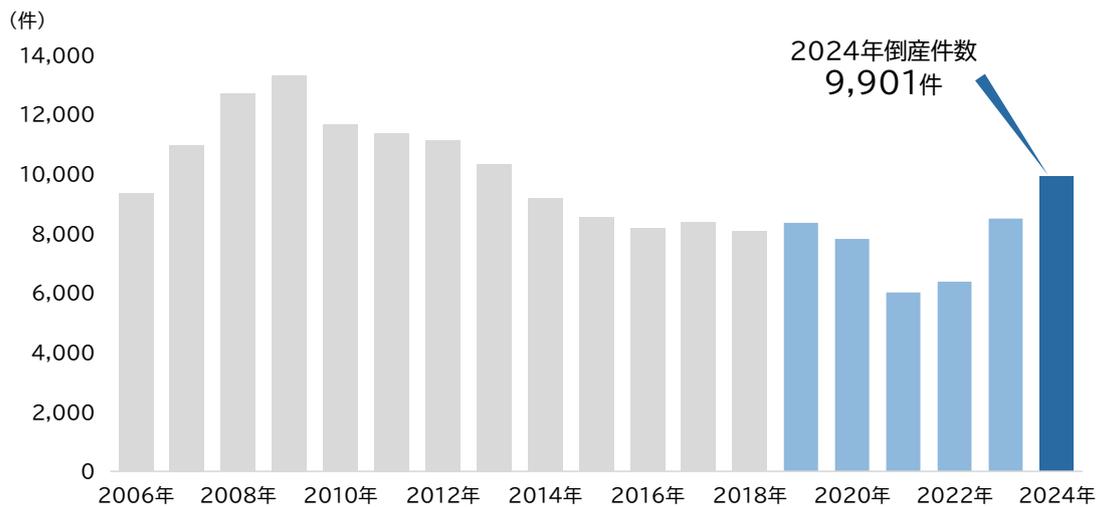
## 倒産リスクが高い企業群は全国で 12 万 6960 社

2024 年の全国倒産件数は 9901 件となり、前年の 8497 件を 1404 件上回った。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生し 2024 年はついに 1 万件に迫る件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 6 万 9019 件となり、前年に比べて 9914 件・16.8%の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の国内企業 147 万社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 8.6%にあたる 12 万 6960 社であった。2023 年 12 月時点の 12 万 7280 社と比較すると 320 社の減少となった。

なお、静岡県の 2024 年倒産件数は 222 件となり、前年の 240 件を 18 件下回ったが、2024 年高リスク企業数は 4389 社となり、前年の 4380 社より 9 社増加となった。

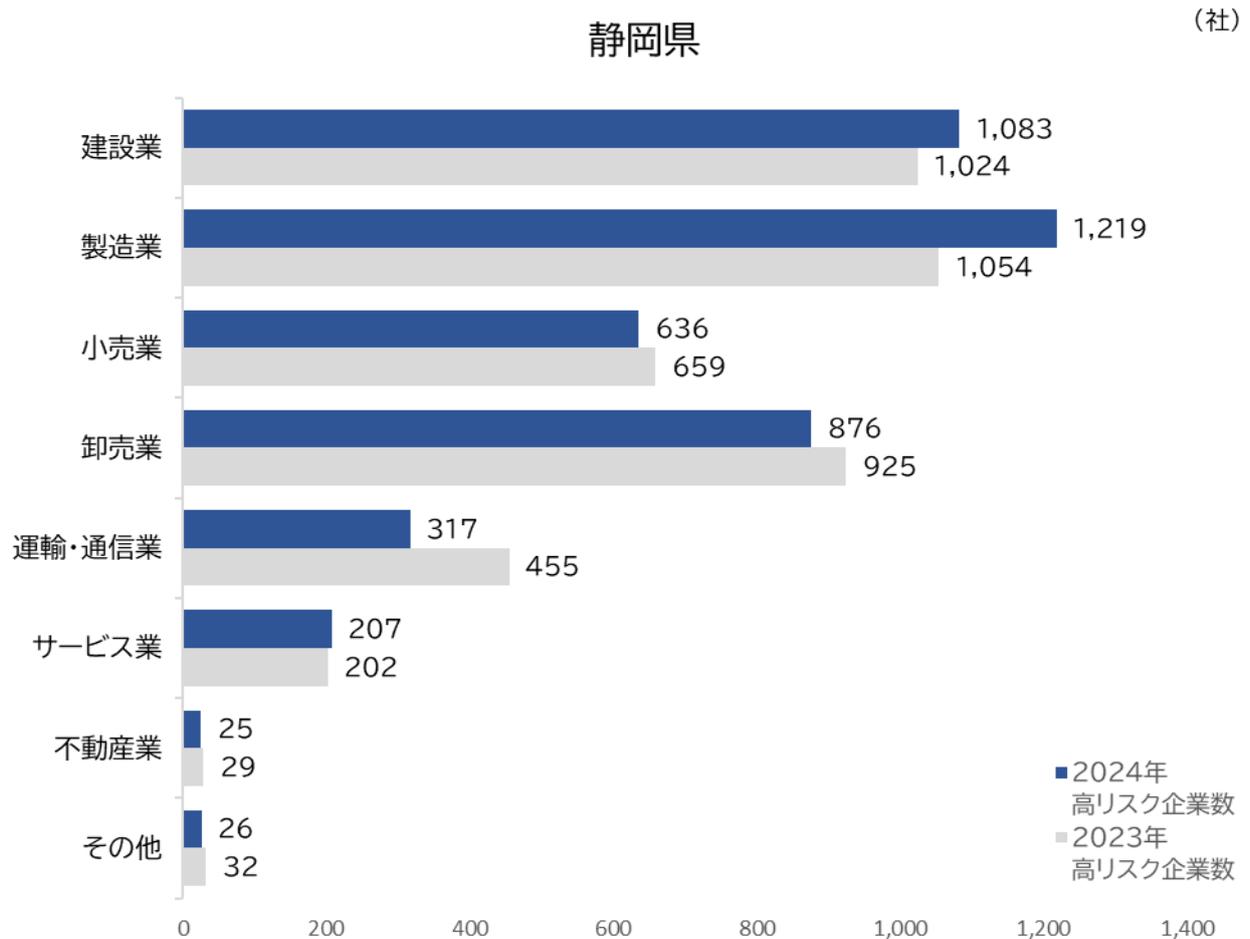
(図 1/上) 倒産件数推移 (図 2/下) 高リスク企業数推移



## 静岡県内企業の業種別では「製造業」が 1219 社で最多

業種別に高リスク企業数をみると、『製造業』が 1219 社と最も多く、前年と比較すると 165 社増加した。2 番目に多い業種は『建設業』の 1083 社であり、59 社増加した。『卸売業』が 876 社と続いた。

(図 3) 業種大分類別 高リスク企業数



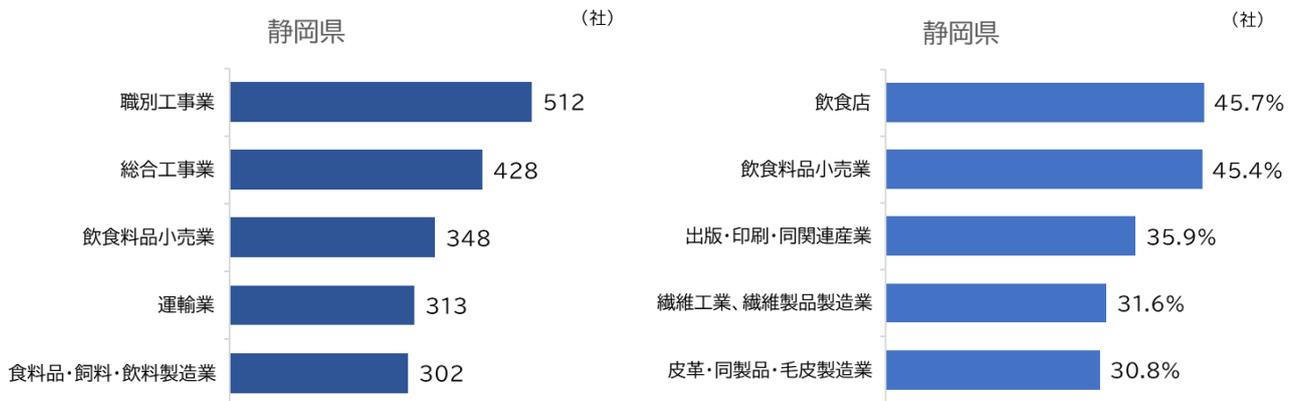
業種を細かくみると、「職別工事業」が 512 社と最も多く、同じく建設業の「総合工事業」も 428 社と 2 番目に多かった。3 番目に多かったのは「飲食料品小売業」の 348 社、4 番目に多かったのは「運輸業」の 313 社、5 番目に多かったのは「食料品・飼料・飲料製造業」の 302 社であった。

高リスク企業の割合で見ると、「飲食店」が 45.7%と最も高く、「飲食料品小売業」が 45.4%と業界全体の半数弱の企業が高リスク企業となった。「出版・印刷・同関連産業」が 35.9%、「繊維工業、繊維製品製造業」が 31.6%、「皮革・同製品・毛皮製造業」が 30.8%で 3 割を超えた。

## 業種中分類別

(図 4/左) 高リスク“企業数” 上位 5 業種

(図 5/右) 高リスク“企業割合” 上位 5 業種



## 注目業種

## ～建設業・飲食店・飲食料品小売業～

## 1. 建設業

全国の倒産件数は 1890 件と前年より 13.1%増加、高リスク企業は 2 万 8817 社と 18.2%増であった。大きな問題として「2024 年問題」でもあった時間外労働の上限規制による人手不足や人件費高騰、資材高がある。稼働率の低下による工事の長期化や低採算で受注を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケースや、受注したくても人手が足りずに請け負うことができないケースがみられる。中堅以上は賃上げが進む企業も聞かれるが、大半を占める中小零細では思うように進まず人材確保が困難な企業も目立つ。加えて代表者の高齢化や後継者難の問題から休廃業・解散を選ぶ企業も増えており、「現状維持が精一杯」との声も多く聞かれる。

## 2. 飲食店

全国の倒産件数は 894 件と過去最多を更新した一方、高リスク企業は 1 万 134 社と前年より 14.5%減となった。コロナ禍の国や自治体の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まっており、経営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されていることも要因と考えられる。しかし、前述のとおり高リスク企業割合は 44.4%と業種中分類のなかで最も高い。大手はコスト削減や価格転嫁で採算が改善する例もあるが、小規模飲食店は原材料や人件費の上昇が負担となっている。物価高で価格転嫁が難しく、倒産リスクは当面、高水準のまま推移するとみられる。

## 3. 飲食料品小売業

全国の倒産件数は 311 件、前年比 5.8%と微増であった。高リスク企業は 9159 社と 13.7%減となり 1 万社を下回った。物流費・店舗光熱費・仕入価格の高騰などの影響を受け、価格転嫁ができない企業の淘汰が進んでいる。一方で、仕入価格高騰に対応した値上げや生産性向上策などで収益性の改善を図る企業も増え、高リスク企業は減少傾向にあるが、割合をみると 39.8%と高水準である。

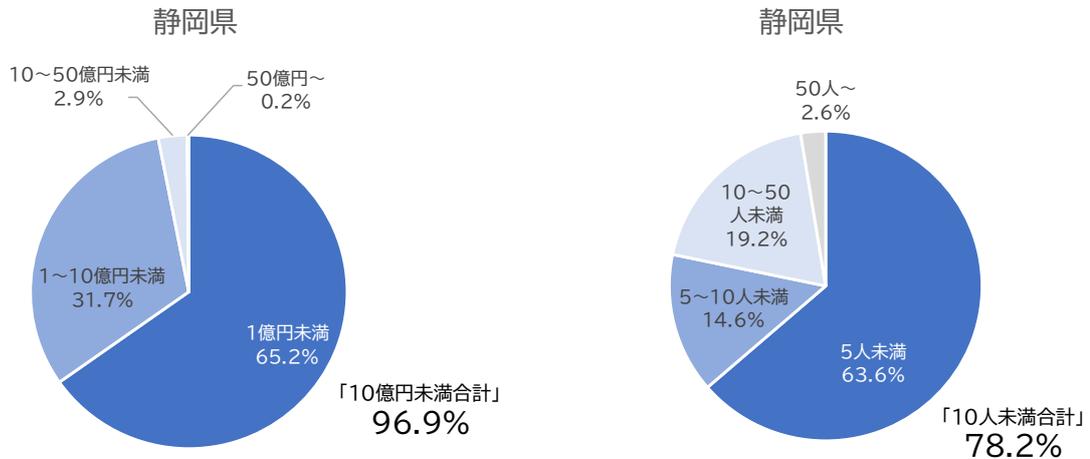
## 静岡県内企業の売上高「10億円未満」が高リスク企業の9割超を占める

売上高別にみると、「1億円未満」が2863社(65.2%)と最も多く、続いて「1～10億円未満」が1390社(31.7%)であり、「10億円未満」の企業で全体の96.9%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5名未満」が2793社(63.6%)と最も多く、「10～50人未満」が841社(19.2%)、「5～10人未満」が642社(14.6%)と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図6/左) 売上高別 高リスク企業数

(図7/右) 従業員数別 高リスク企業数



## 今後の見通し

静岡県の2024年倒産件数は前年比18件下回ったが、休廃業・解散企業では同比321社増加するなか、倒産リスクが高い企業数は同比9社増加した。「価格転嫁や人材採用・育成などの打ち手が功を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&Aによる統廃合」など様々な要因により国内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それによりM&Aなどを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。